

平成 26 年度 インクルーシブ教育システム構築モデル事業 成果報告書 I
【インクルーシブ教育システム構築モデル地域（スクールクラスター）】

法人名	和歌山大学
指定したモデル地域名	和歌山市

概 要

地域内の全学校・園数（平成 26 年 5 月 1 日現在）

【単位：校・園】

幼稚園	小学校	中学校	高等学校	中等教育学校	特別支援学校	合計
34	58	25	9	0	6	132

＜参考＞保育所：58 所 児童発達支援センター等の施設：3 園

【事業概要】

1. モデル地域の特徴（特別支援教育に関する事項）

- (1) 和歌山大学と和歌山県教育委員会との連携協議会は平成 12 年度から活動を開始し、平成 22 年度からは「実践的地域連携教育推進事業」を実施し、地域に根ざした教員養成学部としての「パワーアップ」と、地域の教育の発展と充実に寄与する試みとして、学部の特徴的な活動と位置付けられている。
- (2) 和歌山大学と和歌山市教育委員会とは、平成 23 年度に包括的な連携協定を結んで以降、教育実習・ボランティア派遣・現職研修・学校の教育研究などで連携・協働を進めてきており、教員養成・研修・学校支援の各分野で成果を生み出している。
- (3) 附属特別支援学校が含まれる和歌山市の第 5 教育ブロック（本校を中心とした 4 km 圏内に当たる地域）では、小・中学校とも長期にわたって交流及び共同学習を進めてきている学校園群が存在する。ブロック内の各校に、平成 26 年 1 月現在で通常の学級に在籍する特別支援教育の必要な児童生徒数を調査したところ、各学校の学年ごとに複数の人数が挙がってきた。一方、個々の障害の状態に応じた適切な教育を行うための合理的配慮の観点から、学校全体の指導内容・指導体制は不十分であるとの報告も受けた。
- (4) 附属特別支援学校がある地域には、本校が連携している教育・医療・療育・保健・行政・労働等の関係機関が存在しており、この地域資源を生かし、資源を組み合わせること（クラスター）で、ネットワークの中で地域の教育課題を共有し、地域の各学校が自校でエンパワーメントしていけるように、地域の学校のパートナーとしての役割を果たしていくべく巡回相談を実施している。

2. 取組の概要

【スクールクラスターを活用した取組を支援するために行った取組や工夫】

(1) 「ライフステージサポートセンター」の設置

- ・教育相談事業、研修事業、連携事業などを総括し、サポートを必要とする学校や関係機関をコーディネートしていく地域のサポートセンターとなる「ライフステージサポートセンター」を本校に設置した。
- ・センター内には、コンサルテーションなどのキーパーソンとなる「地域支援マネジメントメンター」（合理的配慮協力員）を置き、地域の巡回相談に当たった。本校職員との窓口となる特別支援教育センター委員会（本校内の委員会）のスタッフや本学教育学部特別支援教育学教室の大学教員などと連携を取り、本事業を推進した。

(2) 「サブ・ケアシステムの会」の実施で連携強化

「一貫した支援と連携」をテーマに、本校周辺地域の関係機関の職員と協議を行った。本校が有するクラスターの中から話題提供者として招いた県立高等学校の特別支援教育コーディネーター、（市）子ども総合支援センターの職員、（市）保健センターの発達相談員からは、それぞれ高等学校の特別支援教育の実践、虐待防止における学校の役割、生育歴から見る子供への支援など、各ライフステージで把握しておくべきポイントについて多くの示唆を得た。

(3) 公開講座の充実による教職員、関係者の専門性の向上

- ・地域における教員の専門性の向上を目指して、教育委員会からの後援を受け、公開講座を年2回（春と夏）、地域の公共施設で開催した。平成26年度は、「気になる児童生徒への合理的配慮に基づいた支援の在り方」を全体テーマに実施した。
- ・第1回講座は、有識者によるインクルーシブ教育についての講演会を行った。これは和歌山市教育委員会と連携し、新任特別支援学級担当教員等の基本研修や特別支援教育担当者育成研修としても実施した。
- ・第2回講座は、本校が有するクラスターの中から、地域のニーズに応じた関係分野（医療、福祉、心理）から講師を招き、講演会と分科会を実施した。保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校からの教員だけでなく、作業療法士や行政からの参加者があり、支援の必要がある児童生徒等への理解を深めた。

【モデル地域内における取組】

インクルーシブ教育を進めていく上でもキーパーソンとなる特別支援教育コーディネーターが集まって話し合う場を作るため、「附属3校の特別支援教育コーディネーターの会」を設立、開催した。学校が有する独自の課題と共通する課題を整理し、附属3校のクラスター活用と合理的配慮に基づく支援について情報交換を行い、地域における連携モデル作りを目指した。

3. 成果及び課題

(1) 成果

平成 26 年度の主な取組として、通常の学級に在籍する気になる児童生徒への巡回相談や「サブ・ケアシステムの会」を通して、各校における管理職及び担任や特別支援教育コーディネーターの意識が高まり、教員の専門性や対応力の向上につながることができた。地域の小・中学校では、関係機関とのつながりが少なかったこともあり、本事業を通して連携を推進することができた。

また、公開講座を通して、特別支援教育やインクルーシブ教育の啓発と教職員の理解が進み、専門性の向上を図ることができた。教育現場で特別支援教育、インクルーシブ教育を推進していくのは、管理職や特別支援教育コーディネーターである。今回は、附属 3 校だけの集まりとなったが、年 3 回コーディネーターの会を開催し、課題を共有するだけでも意義があることを確認できたのは、今後の地域展開に弾みがつくものと考えている。

(2) 課題

平成 26 年度に本事業で構築した地域の「ライフステージサポートセンター」のシステムを活用して、地域で学ぶ児童生徒の一貫した支援の確保と合理的な配慮の充実を図っていく必要がある。通常の学級においては、個別の指導計画や個別の教育支援計画がまだ浸透しておらず、支援の継続性を考えると特別支援学校のノウハウを生かし、一緒に作成する機会を作っていく必要がある。

そのためには、域内のクラスターを最大限発揮し、合理的配慮協力員として巡回相談に当たる人材の育成が急務である。その際、地域の学校が求めている支援は、具体的な指導方法についての相談や助言であることが今回も多く、特別支援教育の専門性はもちろんのこと、同時に小・中学校の教育内容についても熟知しておく必要があった。

また、インクルーシブ教育を進めていく上でキーパーソンとなる特別支援教育コーディネーターが連携し、情報を共有し相談し合える場を設定していくことは喫緊の課題である。今後も地域のエンパワーメントを高めていくために力を注ぎたい。